

さて、最近、しばしば、「日本は中国本土が主導して運営される予定となったアジアインフラ投資銀行=AIIB=に加盟すべきかどうか？あなたはどう思いますか？」というご質問を戴きます。

難しいご質問ですね。

私の見るところ、このAIIBは、「現行の世界秩序、少なくとも現行の世界経済秩序に少しずつ変化を齎す可能性のあるものとして、単に、新たな金融機関の誕生として、或いは、単に目の前の経済的メリットだけを考えて、議論してはならず、むしろ、政治、外交的要因を大いに加味して結論を出さなければならない。」と考えており、だからこそ、難しい問題となっていると考えています。つまり、中国本土の習近平国家主席は昨年、「米国を除くアジアの国々でアジアの新しい秩序を構築したい。」と高らかにスローガンを掲げ、その米国に対しては、「新たな大国同士の関係構築」を提案しつつ、このスローガンを推進する具体策の一つとして、AIIB 設立案を提示、今年に入り、まさか加盟はしまいと思われていた「英国」もこれに巻き込みながら、スタートするところまで、漕ぎ付けてきました。

私は、このAIIB 設立の中国本土の究極の目的は、ブレトン=ウッズ体制の下で設立、運営をされている現行の世界秩序の一つである「国際復興開発銀行=IBRD=を軸とする世界銀行グループ」が担ってきた、「第二次世界大戦後の復興とその後の開発に関する国際ルール作りとその管理、監督をする。」と言う役割に対抗する形でこのAIIB を位置づけ、活動させて行き、その過程でじわじわと通貨・人民元の基軸通貨に対する影響力拡大を図った上で、米ドルと並ぶ基軸通貨に育て上げていく、またその結果として、世界の主要なものやサービスに関わる決済通貨を人民元に変えて行き、更に、その建値までも人民元建てに変えて行くと言う遠大で周到な計画に基づいた思惑があると考えているのです。

こうした考えに基づけば、日本も単に目の前の経済的メリットだけを意識して、即時、「参加」を表明する訳には行かず、今後の中国本土との関係を意識しつつ、その態度を決定して行かなければならないと思います。

そして、実際にこのAIIB の設立から稼働に向けてのステップの中で議論されることの一つに、「透明性」と言う視点がしばしば指摘されていますが、私は、この点については、「集められた出資金、多分、現行の基軸通貨である米ドルで集められることになりましょうが、この出資金が中国本土国内に止まるのか否か。」を注目しています。

もしも、集められた出資金が、米国に預けられ、米国に於いて、決済をされていくこととなれば、お金と言う概念的に言う「人質」は、米国に取られ、決済の過程でこのAIIB がどのような取引をしていくかが米国にモニタリングされていくことになるので、透明性は高まると見ています。

そして、何よりも重要なことは、その結果として、AIIB は、米国の軍門に下り、中国本土が究極の目的として掲げる、「世界銀行グループに代わる新たな開発銀行にはAIIB はならず、更に基軸通貨となっていくことなどは難しくなるであろう。」と私は見ています。

そこで、これを前提とすれば、「先ずはこの出資金が中国本土国内に止まるのか否か？」を確認した上で、中国本土の思惑通りにことが進みそうであれば、米国とはより緊密に議論して、米国との協調の下でその対応を決める、一方、中国本土の思惑通りにことが進みそうでなければ、AIIB は実際にはたいしたことはないと考え、

1. 米国と協調の上、あくまでも、AIIB を外から監視していく。

或いは、

2. 米国と議論した上で、たいしたことはないのであるから、その仕組みの中に入って、むし

ろ、日本としては、AIIBによる経済的メリットを享受しにいく。
と言う選択肢を持って対応を考えて行けば良いと思います。

しかし、こうした議論の他に私が意識していることは、AIIBの話に関心が向けられている背後で、中国本土と言う国はしたたかに、

1. 中国本土が主導するミサイル防衛システムの世界への普及拡大を開始し始めている。
2. 米国が主導して進めようとしている実体経済の包括システムの一つである TPP に対抗する新たな実体経済システムの設立提案の準備に入っている模様である。

と言う点にあり、大変気にしています。

鳥瞰図的、複眼的に物事を見つめ、行動して行かなければならないと思います。

そして、いずれにしても、英国が仕掛けたアヘン戦争によって眠らされた獅子・中国は、目覚め、いよいよ、本格的に始動し始めたように思います。

[今週のチェック・ワード]

[米国、キューバ関係について]

世界のリーダー国家とも言われる「米国」のトップである大統領の職にあるオバマ大統領の政策スタンスは、リーダー国家の姿勢に相応しいであろうと思われる、「覇権=Hegemony」ではなく、「皆で仲良くしよう!」と言ったスタンスである、「均衡=Balance」を基本とした政策スタンスであります。

そして、そうした政策スタンスを以て、この6年間以上、米国の外交政策を推進してきたとも言えましょう。

当初は特に、ロシアとの軍縮などを推進し、こうした軍縮の成果を背景として、ノーベル平和賞をも受賞したことは記憶に新しいことであります。

しかし、2期目を過ぎてからは特に、「米国自身の国際社会に於けるリーダーシップの低下」が指摘されはじめ、その大きな背景と責任は、「オバマ大統領自身にある。」とも言われるようになっていきます。

そして、このように、所謂、「米国の Dignity=威信の低下」によって、世界には米国と言う「重石」が軽くなり、「新たな秩序」が生まれてくる可能性すらも出てきています。

そして、世界には、そうした、威信低下を見せる米国から少しずつ離れる姿勢を示す国も出始めており、「米国の弱さ」は顕在化しているとも言えましょう。

だからこそ、米国内外からは、「強い米国の復活」を期待する声も高まっていますが、オバマ大統領は、そうした声を聞きながらも、「均衡のスタンス」を守ろうとしているようにも思われます。

即ち、オバマ大統領は、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長と面談、米国・キューバ両国の首脳として1961年の国交断絶以来、初めて会談しました。

そして、オバマ大統領は冒頭、

「実に歴史的な会談である。両国はいま未来に向かって進み始めている。」

と述べ、米・キューバが国交正常化を進め、協力関係を築いていくことに意欲を示しました。

そして、オバマ大統領は、会談の歴史的な意義を強調しつつ、

「国交断絶から50年以上も両国の政策はうまく機能しなかった。

いま新しい何かを始めるときである。」

とカストロ議長に呼びかけました。

こうしたオバマ大統領の姿を見ていて、私は、人間としてオバマ大統領の倫理姿勢には賛同できま

すが、現行の世界情勢を考えた場合、「今回のキューバとの国交正常化に向けた米国の動きや姿勢は、更に米国の威信低下を進めるのではないか。」と私の目には映ります。

また、私は更に、「最近の米国の立ち位置を考えた場合、米国の足元、或いは喉元であるキューバで米国に対して反旗を翻させられては困る。」との判断から、米国の国防省筋や国際金融筋も、オバマ大統領のこうした外交姿勢をとりあえず容認したと見ています。

いずれにしても、当面の国際情勢を日本の立ち位置から概観した場合には、「世界の中核国家・米国の復活」を期待したいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

来年1月に予定されている台湾総統選を前にして、台湾最大野党である民進党は、蔡英文主席を党公認候補として正式に決定した。

この蔡氏は、2012年の前回の総統選に出馬したが再選を目指す国民党の馬英九総統に敗れた経緯がある。

8年ぶりの政権奪回を目指す民進党の蔡氏は、

「私の変化を皆に示してきた。期待されるリーダーとなり、台湾の変革を率いていく。」

とその抱負と選挙に対する意欲を示している。

今後の動向をチェックしたい。

[中国]

中国本土政府は中国本土の本年1～3月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質で前年同期対比7・0%増となったと発表している。

これは、中国本土のGDP成長率としては、6年ぶりの低水準である。

長引く不動産市場の低迷や、中央政府による無駄な投資の抑制策がむしろ景気を冷やしてしまったことによる景気減速と見られている。

尚、中国本土政府は今年、経済成長率目標を3年ぶりに引き下げて7%に設定しており、こうした状況のことを、「新常态」といった言葉で表現、高成長よりも、むしろ意図的に景気の軟着陸を図りつつ、投資主導から消費主導の成長へ構造改革を加速させたいとしており、そうした中国本土政府の意向からすれば、想定内の状況とも言えるかもしれないが、景気鈍化は更に顕在化してきているとも見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、不正・腐敗問題について
2. 中国本土、国内社会不安について
3. 上海、経済動向について
4. 中国本土、言論に対する姿勢について
5. アフガニスタン情勢について
6. 中国本土、金融政策について
7. バンドン会議について
8. 米比関係について
9. 中パ関係について

10. 香港情勢について

11. カシミール情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、不正・腐敗問題について

中国本土政府は、先進的な透明性のより高い、より民主的な社会を目指し、また、これを内外に示すことによって、人民に対する求心力を強めると共に、国際社会にはその国際性の高さを知らしめ、覇権を強化、拡大していこうとしていると筆者は見ている。

そして、こうしたことを示す具体的な政策の一つに、「不正・腐敗に対する対応」があるとも考えている。

但しまた、この不正・腐敗の払拭は、現政権の政敵を上手に排除していく方法としても利用されているのではないかと言う視点も持ちながら、チェックしている。

こうした中、中国共産党指導部による反腐敗キャンペーンが軍の元最高幹部に再び波及するのか、最近、改めて、注目されている。

即ち、胡錦濤前指導部で軍制服組トップだった郭伯雄・前中央軍事委員会副主席が規律違反の疑いで調査を受けたという情報が香港メディアを中心に流れている為である。

今後も動向をフォローしたい。

2. 中国本土、国内社会不安について

中国本土国営ラジオである中央人民放送局によると、「広西チワン族自治区東興市で警官隊が“テロリストとみられる集団”を発見し、少なくとも2人を追跡過程で射殺した。」模様である。

東興市はベトナムと国境を接しており、筆者もベトナム側からこの国境近くの様子を視察したことがあるが、ベトナムとの経済交流は既に盛んであり、当局の弾圧を受ける反政府派などの「国外逃亡ルート」ではないかとも言われている地域でもある。

こうした国外逃亡に対する一つの「見せしめ」的行為と報道とも思われ、今後の動向を注視したい。

3. 上海、経済状況について

中国本土経済は新常态といった概念の中、よく言えば、「安定成長」悪く言えば、「景気鈍化」といった状態に入りつつある。

こうした中、中国本土最大の経済都市である上海市の統計局は、2015年1～3月期の上海市の実質域内総生産（GDP）について、前年同期対比6.6%増の5,815億7,900万人民元となった、と発表している。

この実績は、伸び率では前年同期の7%増から若干の低下、また同期の全国平均である7%増も下回っており、景気鈍化は上海でも顕在化しているという一つの証拠でもあろう。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中国本土、言論に対する姿勢について

筆者は、テロのような動きが世界的に拡大する中、政府、行政の側が情報のモニタリングを強化、未然にテロ等の行為を防止していくことはある程度は致し方ない行為であるとも考えている。

しかし、こうしたことは、運用を間違えると、社会を、為政者に都合の良い、統制国家へと変身させてしまう可能性がある。

こうした中、国家機密を漏洩した罪に問われた中国本土の改革派女性ジャーナリストである高瑜氏

に実刑判決が出た。

罪に対する真偽は筆者には分からない。

しかし、こうしたことに対し、香港の民主派団体や議員らは、中国本土政府に対して、「判決は報道の自由を脅かすものである。」などと抗議の姿勢を示し、即時釈放を求めている。

真実、更には真理を求めていくことは難しいが、少なくとも罪を問う過程を十分に透明化していかないと不信が不信を拡大、社会不安にもなっていくことがある。

中国本土、香港の動静をこうした視点からも注視したい。

5. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン東部ジャララバード中心部の銀行前で、何者かが爆弾を爆発させ、少なくとも37人が死亡、100人以上が負傷したという情報が流れた。

この事件に関しては、ガニ大統領は、爆弾テロを繰り返している反政府勢力タリバーンではなく、中東の過激派「イスラム国」(IS)の傘下を名乗るグループが犯行声明を出したと指摘した上で、「市民を狙った卑劣なテロである。」とし、断固たる対応を取るとしている。

動向を注視したい。

6. 中国本土、金融政策について

中国本土の景気鈍化が顕在化してきている。

こうした中、中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、景気刺激を目的として、金融機関から強制的にお金を預かる比率「預金準備率」を、1・0%幅引き下げると発表した。

2年9カ月ぶりに0・5%幅を引き下げた今年2月の利下げよりも更に下げ幅の大きい追加金融緩和策であり、これによってどの程度景気減速の歯止めが可能となるのか注目したい。

7. バンドン会議について

新興国の新興国による新興国の為の新しい秩序作りに中国本土は執着し、これを具体的に推進しようとしてきていると筆者は見ている。

こうした中、アジア・アフリカ会議(バンドン会議)の開催60周年を記念する一連の国際会議が、ジャカルタで開催された。

新興独立国が「反植民地主義」で連帯して米国やソ連を牽制するという当時のバンドン会議の目的から変化し、今回の議題の中心は開発や経済成長になっていると言われているが、筆者は、先進国を中心とする大国を強く意識した会議となっていると言う基本的な構図に変化はないとみており、その中で、新興国のリーダーシップを中国本土が取り始めつつあると見ている。

そして、急速な成長を続けるその中国本土の発言力が増していることに対して、インドなどの新興国が警戒を強めてきているとも見ている。

その動向をフォローしたい。

8. 米比関係について

米軍の太平洋西部での軍事訓練は韓国との間で積極的、継続的に実施されてきているが、フィリピンとの間でも実施されている。

そして今般、米軍は、フィリピン軍との間で、定期合同演習・「バリカタン」を実施している。

今回の参加人員は両軍合わせて約1万1,600人と昨年からはほぼ倍増しており、過去15年でも最大規模となっている。

米比両軍の協力関係を改めて誇示し、南シナ海の実効支配拡大を進める中国本土を牽制、ひいては中国本土の世界的な覇権拡大に圧力をかけていくことが狙いとも見られている。
今後の動向をフォローしたい。

9. 中パ関係について

中パ関係は緊密である。

こうした中、中国本土の習近平国家主席は、就任後初めてパキスタンを訪問した。

そして、中国本土とアラビア海を結ぶ輸送路の整備など日本円にすると、何と5兆円規模のパキスタン国内への巨額投資・融資案件の文書に両国政府が署名している。

筆者の見るところ、中国本土は、経済交流をテコにして、インパール大作戦を思い起こさせるような南アジアへの関与を拡大、強化し、米国の南アジアに於ける影響力低下と中国本土の覇権拡大を意識しているとも思われる。

今後の動向をフォローしたい。

また、更に習近平・中国国家主席は、パキスタン国会で演説し、「パキスタンは国際的なテロとの戦いの最前線に立っている。」とコメント、更に、アフガニスタンの旧支配勢力・タリバンとアフガン現政府の和解についても、「パキスタンは建設的な役割を果たしている。」とも述べた上で、中国本土が和平交渉を支援する考えを示唆している点も注目しておきたい。

10. 香港情勢について

香港の民主派主流の中国本土に対する不信感は大きいと筆者は見ている。

そして、選挙制度そのものの民主化を担保するよう、香港政府に要請している。

こうした中、香港の2017年の次期行政長官選挙を巡る制度改革で、香港政府は改革案を立法会（議会）に提出したがその改革案は「1人1票」の普通選挙導入を目指しつつ、中国の全国人民代表大会・常務委員会が昨年8月に決めた原則に沿った内容で、民主派の立候補を事実上制限する仕組みに留まっている。

香港政府は民主的な選挙制度を求める民主派に改めて譲歩しない姿勢を示したと言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

11. カシミール情勢について

インド政府は、中東カタールに拠点を置く衛星テレビ局アルジャジーラのインド国内でのニュースチャンネル放送を禁じた。

アルジャジーラは、

「2013～2014年にインドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方の地図を放映した際、パキスタンの実効支配地域をパキスタン領として表示したことが理由ではないか。」

と見ている。

何れにしても、カシミールは、こうしたことから見ても、まだまだ不安定な地域であると見ておきたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の3月の失業率は4.0%で、前年同月対比0.1ポイント悪化している。

特に、青年（15～29歳）の失業率は0.8ポイント悪化の10.7%となっている。

また、失業者は107万6000人となり、前年同月対比5.1%増えている。

更に、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は11.8%となっている。

雇用の面から見た韓国経済はやはり悪化トレンドにあると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 大統領支持率について
2. 経済政策について
3. コロンビアとの経済関係について
4. 卸売物価について
5. ペルーとの経済関係について
6. 首相辞任について

—今週のニュース—

1. 大統領支持率について

韓国の政局展開は不安定になっていると言われている。

そうした背景の一つには、大統領に対する支持率の低下が上げられている。

こうした中、改めて、朴大統領の支持率が低下したとのレポートが成されている。

これは、韓国ギャラップが纏めたもので、その調査結果によると、34%と前回対比5ポイント低下している。

首相をはじめとする朴氏側近らの不正資金疑惑がその背景となっていると見られている。

そして、首相らは疑惑を否定しているが、新たな不正の事実が判明し、收拾の目処はなかなか立たない中、首相は辞任することとなった。

こうしたことから見ると、朴政権は、外交政策による「得点稼ぎ」を加速化することも予想され、就中、

- * 日本をスケープゴートとした対日批判の更なる拡大
- * 北朝鮮との統一に向けた政府間協議の拡大

といった動きに出てくる可能性もあろう。

今後の動向を注視したい。

2. 経済政策について

韓国のチェ・ギョンファン経済副首相兼企画財政部長官が、今年下半期に追加の景気浮揚策を打ち出す可能性を示唆した。

即ち、チェ副首相は、

「上半期の景気回復を見守り、必要なら下半期に追加の景気浮揚策を打ち出したい。

また、金利政策は韓国銀行が独立的に決める事項ではあるが、景気が回復しているかどうかについては異なる見方もあるので、韓国銀行は市場の状況を細かく見守りつつ金利政策に変化を与えるべきだろう。」

とコメントし、景気浮揚の為の政策姿勢を明確化していく姿勢を強めている。

動向をフォローしたい。

3. コロンビアとの経済関係について

韓国の朴大統領は、国内問題を抱えて、外交政策での得点稼ぎに必死である。

今般もまた、朴大統領は、南米4カ国歴訪を実施しているが、これに同行している企業家とコロンビアの企業家らによるビジネスフォーラムがコロンビアの首都ボゴタで、今般、開催された。

朴大統領は、多様な視点からの韓国・コロンビアの関係強化を訴え、財界もこれに呼応する形でコロンビアとの経済関係緊密化を図る姿勢を示している。

動向をフォローしたい。

尚、コロンビアは昨年から進めている国家開発計画に基づき、約1,000億米ドルをインフラ整備事業に投じるとされており、特に情報通信技術（ICT）や交通システムなど韓国が強い分野のプロジェクトが多いため、韓国企業の参入が期待されている。

また、コロンビアとペルー、チリを結ぶ経済圏のビジネス拡大も期待され、今後韓国勢の動きは活発化する可能性は十分にある。

4. 卸売物価について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年3月の卸売物価指数は101.80となっており、前月対比0.1%下落している。

これは、2010年11月の101.78以来の低水準となったものである。

卸売物価が消費者物価に先行することを踏まえると、消費者物価の伸びは鈍化するとの見通しが持たれている。

詳細を見ると、3月は原油高で石炭および石油製品が4.1%上昇したが、都市ガス料金の大幅値下げの影響で卸売物価が下落した。

また品目別では、工業製品が0.3%、サービスが0.1%それぞれ上昇したが、電力・ガス・水道は4.0%、農林水産品は2.3%それぞれ下落している。

今後の動向をフォローしたい。

5. ペルーとの経済関係について

韓国貿易協会はペルーの首都リマのホテルで「韓国・ペルービジネスフォーラム」を開催したと発表している。

このフォーラムにはコロンビアに続きペルーを訪問、一連の南米歴訪中の朴大統領やペルーのウマラ大統領、朴大統領に同行している90社の約150人、現地の企業家約150人らが出席している。

そして、韓国貿易協会の金仁浩会長は、

「韓国にない資源がペルーにあり、ペルーは資源開発のために韓国のシステムと技術を求めている。経済協力を拡大するため、両国企業家の継続的な努力が必要である。」

とコメントし、ペルーとの経済交流拡大に対する意欲を示している。

今後の展開をフォローしたい。

6. 首相辞任について

韓国の李完九首相が不正資金疑惑に絡んで辞意を表明した。

朴大統領は、これに対して、

「首相辞意によって国政が動揺せず、国論分裂と経済の活性化の足を引っ張らないよう内閣と秘書室は業務に取り組んでほしい。」

とコメントしている。

しかし、疑惑は辞任では晴れず、今後の野党追求なども予想されることから、政局の不安定継続は否めない。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

アジアインフラ投資銀行の話題が拡大しており、注目度は一般的、相対的には低下しているものの、TPP交渉の行方も、世界が今も尚、注目していると思います。

以前は二国間主義で進められて来た国際社会の貿易と投資、そして知財権などの経済連携について、今は主として多国間交渉で進められています。

決して地域エゴにならず、地域の保護主義ともならず、国際社会との協調を図りながら、地域の経済連携を図ることは素晴らしいことであると思います。

しかし、このTPP交渉は、原則「非公開」の中で参加各国の政府が中心となって進められてきました。

そして、私から見れば、「TPP交渉は政治、外交の道具として使われている。」と言う可能性があります。

国益を背景とした交渉は経済的覇権の確保、拡大に繋がり、今、この交渉に参加している各国政府は、この経済的覇権に視点を置いた議論に終始しているようにしか思えません。

こうした中、現行の様々な経済連携交渉、自由貿易協定交渉の実体経済社会に於ける実際の利用度は決して高くないのではないかとこの見方もあります。

そして、各国政府が、叡智を尽くして議論した結果であるところの様々な交渉結果が本当に実社会の皆さんに有効活用されているのか否か、私も疑問を感じています。

例えば、のお話です。

経済連携を実質的に進めて行く為には、例えば、原産地証明は一つの必須の要件となります。

しかし、その原産地証明を確定していくことを輸出者が確定して自己申告をしていくことは必ずしも容易ではありません。

経済連携や自由貿易協定では、原産地の証明は最終的には輸出者が自己申告していくことが一般的であります。その証明が容易ではないとなれば、経済連携や自由貿易協定を自由に効果的に利用することは簡単ではないでしょう。

そこで、ここで原産地証明について確認しておきましょう。

「原産地証明書とは、取引の対象となっている物品が、特定国・特定地域において生産され、製造され、または加工されたことを証明する書類である。

英語ではCertificate of Originと呼称される。

その用途は、当該物品の輸入申告時に、輸入関税について、一般よりも低い関税（特惠関税・FTA等）または高い関税（報復関税・アンチダンピング課税等）を課すために用いられることが普通であるが、特定国産の物品について輸入禁止・制限の必要から利用されることもある（中東諸国によるイスラエルボイコット等）。

原産地証明書の発行者としては、輸出国の税関、商工会議所、輸出組合・関連団体、輸出国に存在する輸入国領事館、物品の製造業者（メーカー）、信用状の受益者（Beneficiary）、輸出者自身等である。

尚、特惠関税（特定国の産品に対して適用される、普通よりも低率の関税）の適用を受けるためには、国際的に合意された原産地証明書の様式（フォームA）を用いる必要がある。」

とされており、実際の事務フローを見ると、上述したとおり、輸出者が最終的、原則的には自己申告をしていくことになっています。

しかし、現在、その最終生産物が様々な国で加工され、最終組み立てされるといったような状態となると、最終商品を輸出する輸出者がその製品の原産地をきちんと証明するには極めて大きな手間隙が必要となるケースが増えています。

大企業のような体力のある企業であれば、こうした証明をしていくことには問題がないかもしれませんが、中小企業となると、こうした手間隙が簡単には掛けられず、原産地を容易に証明することができない、よって、例えばTPPも簡単には利用出来ない、こうした輸出者の方が数では多くなる可能性はありましよう。

経済協議と言ったものはこれで良いのかと実務面から見ると、疑問に思うことが多い今日この頃であります。

国際間の様々な協議は本当に難しいです。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今日のお話は若い方々や経営者の方々は、無視なさって下さい。

まだまだ、「攻め」の姿勢を以て、社会にコミットなさっていらっしゃる方は、良い意味での、「欲」が必要であり、私が、以下にお話をしようとしていることは、そうした、「意欲と言う良い欲」をも削いでしまうかもしれないからであります。

しかし、素直に人間が地球上の生き物であるとして、現実の社会で生きようとしたら、何が最低限必要なものやサービスであるかを考え、また、もしも、それを得る為に他者と軋轢が起こる可能性があるとするれば、

1. まだまだいい意味での欲をお持ちの方には、その最低限必要なものやサービスを、より良い条件で、量と価格を安定させてもっと多くの人々が享受出来るようにする為に、いい意味での欲を使っていたきたい。

2. いい意味での欲を失いかけている方には、悪い欲は出さず、「足るを知る」の精神で生きて戴きたい。

と私は考えているのであります。

そして私は元々、1の方に属する者でありましたが、今はどちらかと言えば2の方になっています。若い頃とは明らかに異なり、何か欲しい、何か良いサービスを受けたいと思うことすら低下、従って、上記1のような良い欲の「出」も悪くなっています。

良い欲の「出」が悪くなる中、悪い欲が収まらないと、人のものが欲しくなり、場合によっては、合法、非合法に拘らず、人のものを奪いに行くと言う事態が発生する可能性を高めます。

だからこそ、既にいい意味での欲が弱まっている私のような人間は、悪い欲が出ないようにもしなければならぬと私は考えています。

そうした意味で、ふと先日、ポーとした時間に、

「俺って、毎日何を必要としながら生きているかなあ、否、毎日何を使って生きているかなあ？」と考えてみました。

すると意外にたいしたことないんてすよ。

1. 服類・2. 靴類・3. 食べ物類(自分が好みとするものを少しだけでも良い。)・4. 飲み物類、出来れば、水だけではなく、コーヒーなどの嗜好品も交えて。・5. ものを持ち歩く為に必要なカバン・6. 手帳・7. 鍵類とキーケース・8. ハンカチ、ティッシュ・9. サプリメント類・10. 時計・11. タイピンやカフス・12. 定期入れ・13. 携帯電話・14. iPad・15. 電気製品の電源や接続装置機械類・16. 小

銭入れ・17. 財布・18. そして僅かなお金

などさえあれば、一日は楽に過ごせ、後は、「安心して寝るところ」さえ確保できれば、それで十分であると感じられるようになっているのです。

これ以上のものを取上げてあげても良いと言われれば、「愛」であり、「気力、知力、体力」でありましょうか。

でも、これが一番生きていくためには大切なものであり、得ることが難しいものであるかもしれませんね。

今日も一日、淡淡と生きていきたいと思います。

[英語で一言]

Capitalism=資本主義

最近は、「資本主義に限界はあるのか？」といったことがしばしば議論されています。

難しい問題です。

私には、資本主義は「良い欲」によって支えられれば更に拡大、発展し、「悪い欲」によって支えられれば衰退する、と考えています。

しかし、ここでは、まずは資本主義の基本中の基本を書き留めることにしたいと思います。

「資本主義とは、経済システムの一つである。

資本主義では、生産（工場や生産機械、設備といったもの）と流通といった部門が、一義的には、民間の個人、或いは法人によって所有されている、ということが前提となります。

また、労働賃金とものやサービスの価格が市場メカニズムによって決定される、間違っても中央政府が決めるというものではないということが資本主義の原点であると言われていています。

更に、資本主義に基づいて行なわれた経済活動によって得られた「利益」は民間企業の所有者、或いは株式会社の場合にはその株主たちに還元されていくということも、資本主義の原点にあることを忘れてはなりません。

皆さん、そうした意味で、当たり前のことですが、「中華人民共和国は資本主義国家ではない。」

ことは明らかであり、そのスタンダードの違う国家と土俵を合わせて国際協議をしていくことはもとより難しいはずです。

更に、昨今のA I I Bに関する議論などを見ていると、むしろ、「既存のスタンダードを持つ側が、この中国のスタンダードの土俵に乗せられてしまっていて議論させられている。」とも私は感じます。

こうしたことからすると、資本主義は廃れるかもしれませんね。

Capitalism=

Recently, it is sometimes discussed in the global business field whether capitalism comes to the limit of logics or not.

It is a very difficult question.

I personally think that;

If capitalism were managed by "Good Passion", capitalism continues to expand more. However,

If capitalism were managed by "Avarice" and/or "Greed", capitalism would fall into decay.

Anyway I want to confirm what a basic concept of capitalism is.

The basic concept of capitalism is as follows; An economic system whereby the means of production (such as factories, machinery and so on) and distribution are owned primarily by private individuals or corporations.

The prices of labor and goods are determined on the free market mechanism and not by central government.

And profits are claimed by individual company owners or, in the case of corporations, distributed to shareholders.

In this definitions,

“People’s Republic of China (=PRC) is not a country managed by capitalism.”

And it is not so easy for us to discuss with PRC because we have obviously different standard from PRC’S.

But seeing the recent global economic discussion about, for example, AIIB, PRC rather initiate and lead the global discussion by using PRC’s own standard and in this sense, I can say that capitalism may decline.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 083. 01 (前週対比－2. 78)

台湾：1米ドル／31. 08ニュー台湾ドル (前週対比－0. 06)

日本：1米ドル／ 119. 88円 (前週対比－1. 06)

中国本土：1米ドル／6. 1978人民元 (前週対比－0. 0043)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 173. 41 (前週対比＋29. 91)

台湾 (台北加権指数)：9, 797. 49 (前週対比＋226. 56)

日本 (日経平均指数)：20, 187. 65 (前週対比＋534. 77)

中国本土 (上海B)：4, 414. 508 (前週対比＋127. 212)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光